



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 戸上電機製作所

コード番号 6643 URL <http://www.togami-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上信一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊東学 TEL 0952-24-4111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,673	12.0	894	114.4	982	98.8	664	68.8
26年3月期第2四半期	8,639	1.3	417	31.8	494	58.9	393	193.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 660百万円 (25.0%) 26年3月期第2四半期 528百万円 (206.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	26.73	—
26年3月期第2四半期	15.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,770	7,524	44.0
26年3月期	17,562	7,186	40.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,386百万円 26年3月期 7,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,900	5.0	1,700	34.5	1,850	30.5	1,150	20.3	46.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	25,143,291株	26年3月期	25,143,291株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	272,638株	26年3月期	268,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	24,872,268株	26年3月期2Q	24,885,442株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済・財政政策により企業収益や設備投資意欲が改善するなど、景気は緩やかな回復を続けております。

このような状況のもと、当社グループでは、新エネルギー関連の需要や電力業界で次世代配電網構築の動きが拡大したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,673百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴う操業度の向上や費用の削減効果等により、営業利益は894百万円（前年同四半期比114.4%増）、経常利益は982百万円（前年同四半期比98.8%増）となりました。また、四半期純利益は664百万円（前年同四半期比68.8%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、国内外の空調向け需要が一時的に減少したことにより売上減となりましたが、電力会社向け配電自動化用子局につきましては、新製品投入の効果が継続しており売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は2,020百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、リニューアル需要及び太陽光発電連系用の需要が継続しており売上増となりました。

また、電力会社向け配電用自動開閉器につきましても、新エネルギー関連の需要及び次世代配電網構築の動きがあり売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は5,153百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、石油業界を中心としたプラント設備関連の受注が伸び、売上増となりました。

また、水処理機器につきましても、新規物件があり売上増となりました。

一方、システム機器につきましては、前期に大型物件があったことの反動で売上減となり、その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は1,119百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。

「その他」

産業機械や自動車業界の好調を受け、金属加工分野や樹脂成形部品の売上が引き続き堅調に推移し、売上高は1,379百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税抜きで表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ965百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は3,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は16,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,147百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は2,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,129百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績の動向等を勘案し、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が197,250千円増加し、利益剰余金が197,250千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,436,980	3,562,744
受取手形及び売掛金	5,399,573	5,298,482
商品及び製品	992,729	857,182
仕掛品	1,440,143	1,489,452
原材料及び貯蔵品	1,117,910	1,187,667
その他	611,775	637,908
貸倒引当金	△1,170	△1,214
流動資産合計	13,997,943	13,032,223
固定資産		
有形固定資産	2,230,907	2,222,000
無形固定資産	103,353	112,768
投資その他の資産		
その他	1,233,651	1,407,046
貸倒引当金	△3,820	△3,820
投資その他の資産合計	1,229,831	1,403,226
固定資産合計	3,564,092	3,737,995
資産合計	17,562,035	16,770,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438,539	4,024,374
短期借入金	1,128,374	633,754
未払法人税等	385,904	316,099
賞与引当金	692,627	614,562
その他	940,640	849,543
流動負債合計	7,586,086	6,438,333
固定負債		
長期借入金	232,418	117,252
退職給付に係る負債	2,127,446	2,370,673
役員退職慰労引当金	11,747	10,148
その他	417,446	309,695
固定負債合計	2,789,059	2,807,769
負債合計	10,375,145	9,246,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	3,562,959	3,906,207
自己株式	△35,044	△36,173
株主資本合計	6,911,235	7,253,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,114	83,071
為替換算調整勘定	170,541	131,717
退職給付に係る調整累計額	△85,421	△82,083
その他の包括利益累計額合計	148,233	132,705
少数株主持分	127,421	138,055
純資産合計	7,186,890	7,524,115
負債純資産合計	17,562,035	16,770,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,639,942	9,673,013
売上原価	6,750,140	7,170,540
売上総利益	1,889,802	2,502,472
販売費及び一般管理費	1,472,323	1,607,588
営業利益	417,478	894,884
営業外収益		
受取利息	2,861	1,958
受取配当金	8,585	10,515
為替差益	56,645	25,109
鉄屑売却収入	17,978	29,882
保険返戻金	3,893	26,259
その他	29,951	32,248
営業外収益合計	119,916	125,973
営業外費用		
支払利息	11,390	6,403
売上割引	25,960	29,137
持分法による投資損失	2,172	—
その他	3,804	2,985
営業外費用合計	43,328	38,526
経常利益	494,066	982,331
税金等調整前四半期純利益	494,066	982,331
法人税、住民税及び事業税	81,317	302,301
法人税等調整額	11,660	4,917
法人税等合計	92,978	307,218
少数株主損益調整前四半期純利益	401,087	675,112
少数株主利益	7,322	10,240
四半期純利益	393,765	664,871

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	401,087	675,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,203	20,474
為替換算調整勘定	110,768	△38,824
退職給付に係る調整額	—	3,338
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	—
その他の包括利益合計	126,948	△15,010
四半期包括利益	528,036	660,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,415	649,342
少数株主に係る四半期包括利益	7,620	10,759

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。